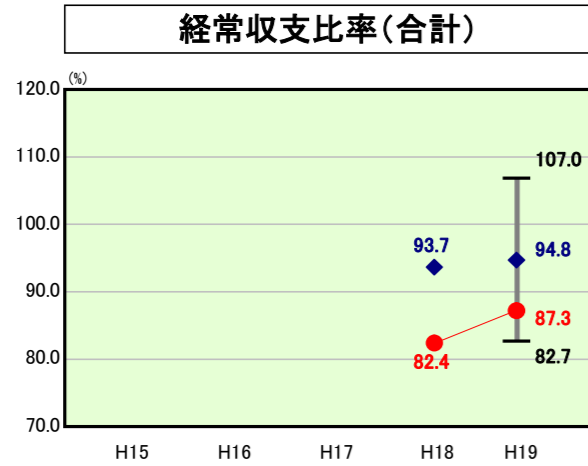


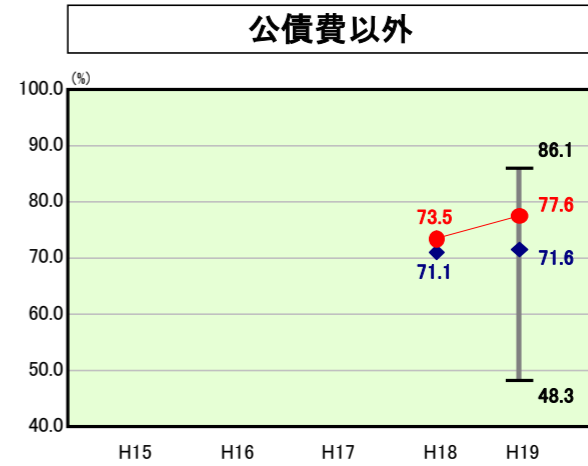
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

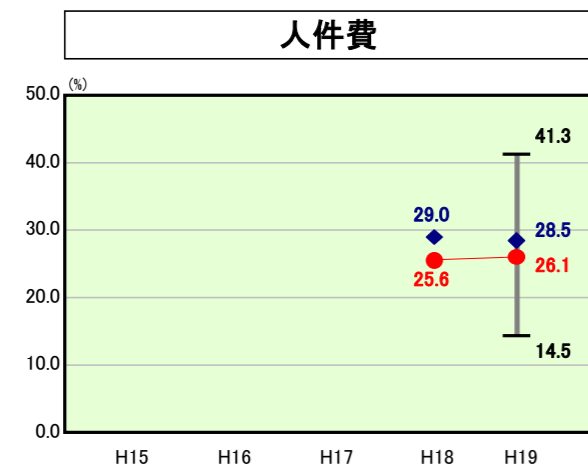


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 L

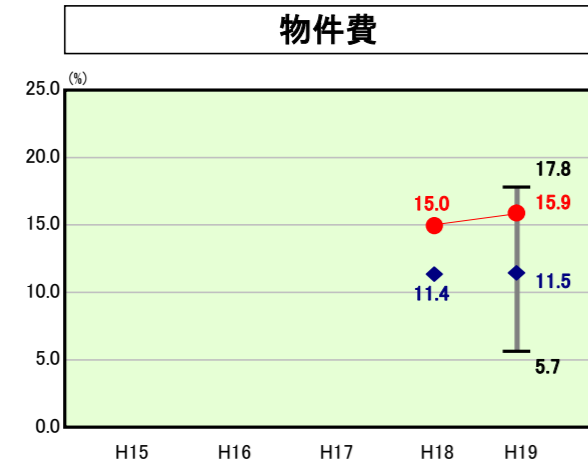
人口	42,901人(H20.3.31現在)
面積	48.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,258,703千円
歳出総額	13,804,686千円
実質収支	454,017千円



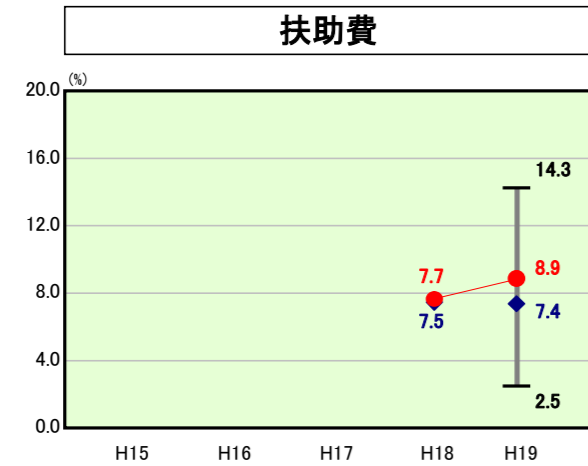
H19類似団体内順位: 119/132  
 全国市町村平均: 71.7  
 愛知県市町村平均: 69.9



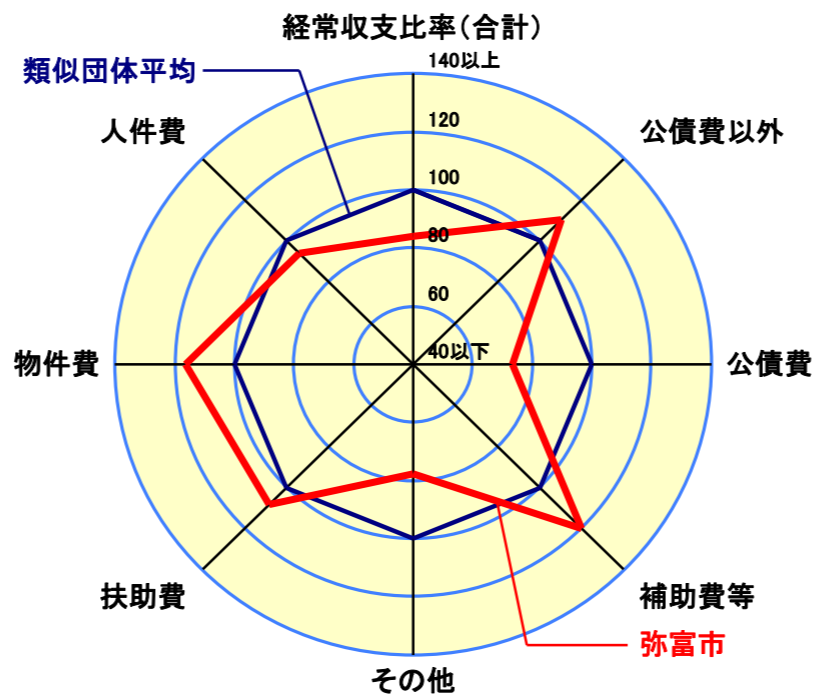
H19類似団体内順位: 35/132  
 全国市町村平均: 28.0  
 愛知県市町村平均: 25.3



H19類似団体内順位: 125/132  
 全国市町村平均: 13.1  
 愛知県市町村平均: 14.2



H19類似団体内順位: 110/132  
 全国市町村平均: 8.8  
 愛知県市町村平均: 9.1



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

●人件費  
 人口1,000人当たり職員数やラスパイルズ指数が類似団体と比較して低いため、類似団体平均よりやや下回っている。今後は給与体系の適正化を図りつつ、平成18年度からの「集中改革プラン」に掲げる、新規採用の抑制による職員数の削減(平成21年度までに10人削減)などの取組みを通じて人件費の削減に努める。

●物件費  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっているのは、ごみ収集、電子計算処理、学校給食調理などの業務を民間に委託しており、委託料(物件費)が多くの比率を占めているためである。今後は指定管理者制度の導入をすすめ、なお一層の経費削減に努める。

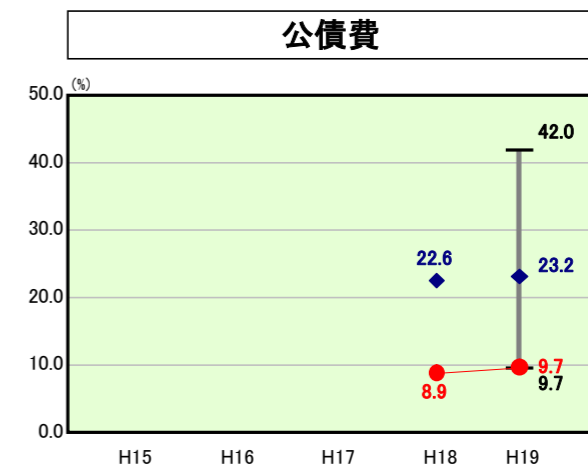
●扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、乳幼児医療費の助成対象年齢を「15歳に達する年度末まで」としているためである。今後は助成対象年齢の拡充もあり、増加の傾向が見込まれる。

●公債費  
 類似団体平均を大幅に下回っているが、今後もなお一層適正な地方債管理に努める。

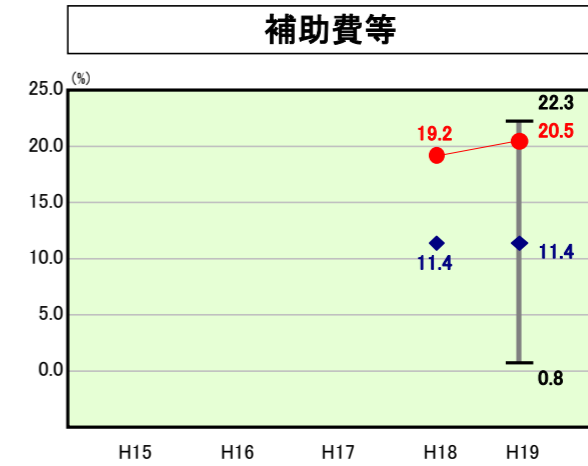
●補助費等  
 類似団体平均を上回っているのは、ごみ廃棄処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、それらに対する負担金が多い比率を占めるためである。今後は平成18年度からの「集中改革プラン」に掲げる、負担金の適正化をすすめ、経費の削減に努める。

●その他  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主なものは特別会計への繰出金であるが、今後も特別会計について適正な財源の確保に留意し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

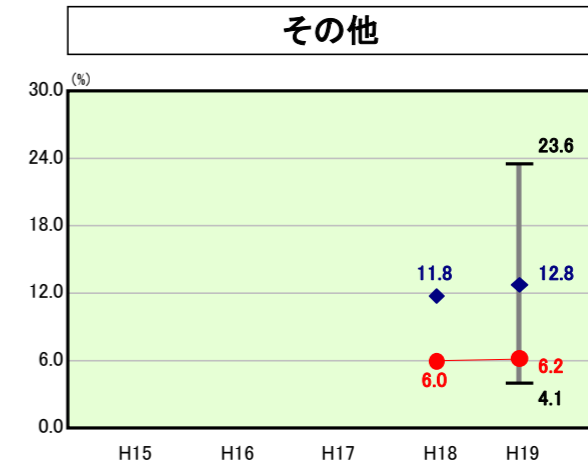
●普通建設事業費  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは弥富中学校移転改築工事(2ヵ年事業の2年目)を行ったためである。これは、校舎が耐震診断による危険建物となり、全面移転改築したものである。今後は事業効果を十分検討し、必要最小限度の事業費に抑制するよう努める。



H19類似団体内順位: 1/132  
 全国市町村平均: 20.3  
 愛知県市町村平均: 15.0



H19類似団体内順位: 128/132  
 全国市町村平均: 10.4  
 愛知県市町村平均: 11.9

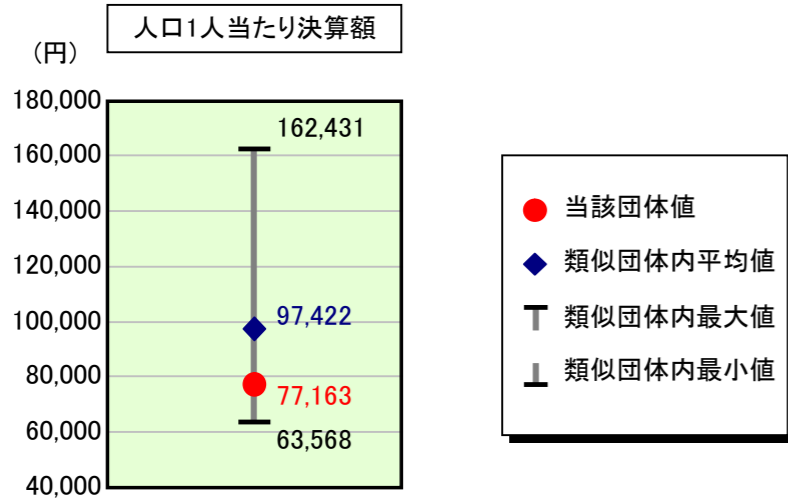


H19類似団体内順位: 2/132  
 全国市町村平均: 11.4  
 愛知県市町村平均: 9.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 弥富市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

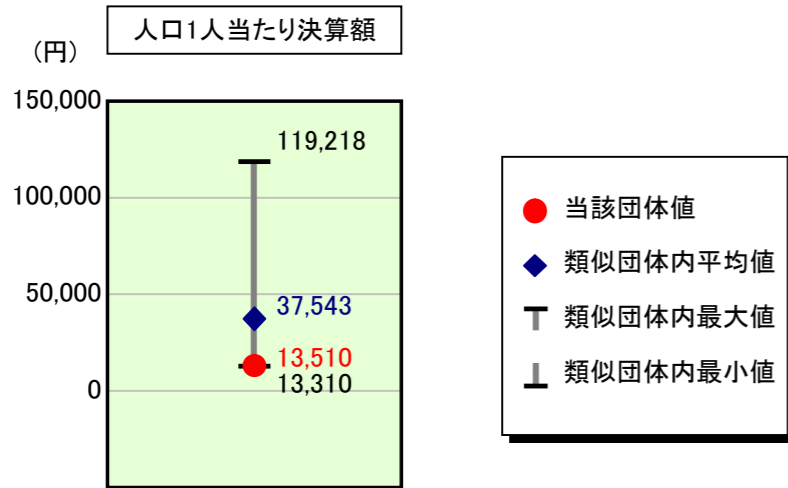
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,625,656	61,203	89,029	▲ 31.3
賃金 (物件費)	127,768	2,978	4,561	▲ 34.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	523,277	12,197	9,909	23.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	161,578	3,766	3,488	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,057	1,120	1,823	▲ 38.6
▲退職金	▲ 175,945	▲ 4,101	▲ 11,853	▲ 65.4
合計	3,310,391	77,163	97,422	▲ 20.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.16	9.75	▲ 1.59
ラスパイレス指数	89.0	95.6	▲ 6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

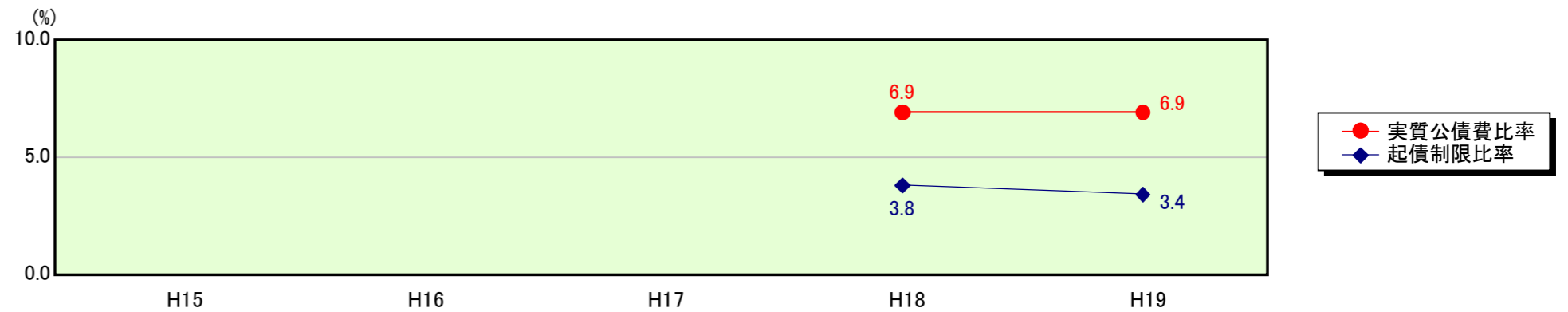


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	849,828	19,809	60,275	▲ 67.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,191	1,916	14,851	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	247,595	5,771	4,562	26.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,987	1,631	2,366	▲ 31.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,022	▲ 15,618	▲ 44,584	▲ 65.0
合計	579,579	13,510	37,543	▲ 64.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

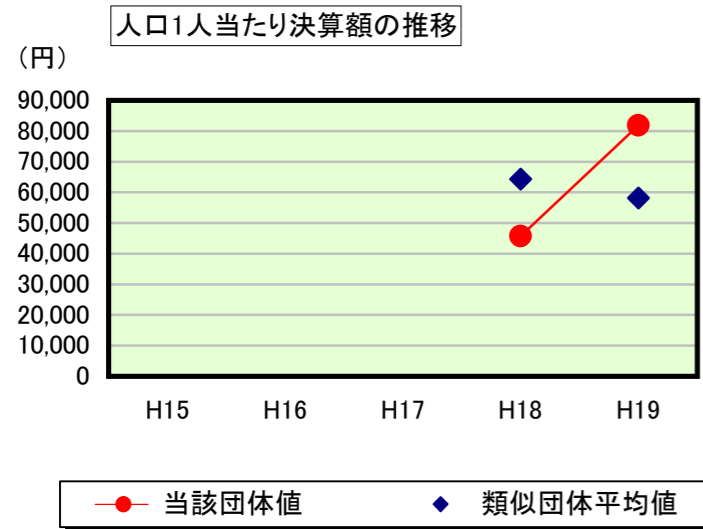
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 弥富市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,948,625	45,753	-	64,305	-	-
うち単独分	1,438,641	33,779	-	34,136	-	-
H19	3,512,962	81,885	79.0	58,137	▲ 9.6	88.6
うち単独分	1,343,739	31,322	▲ 7.3	29,406	▲ 13.9	6.6
過去5年間平均	2,730,794	63,819	79.0	61,221	▲ 9.6	88.6
うち単独分	1,391,190	32,551	▲ 7.3	31,771	▲ 13.9	6.6